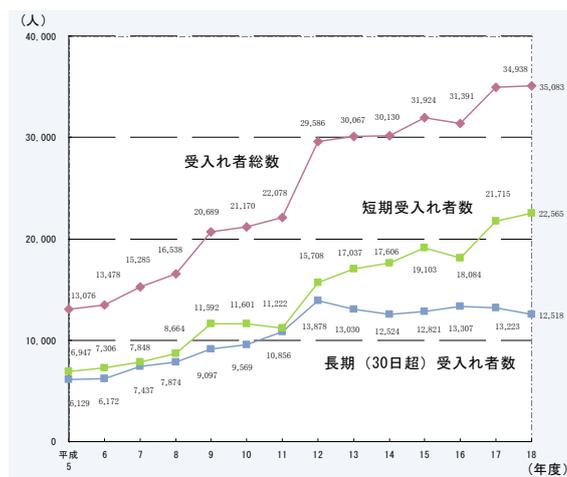


外国人研究者等の受入れ推進のための 子どもの教育環境整備について

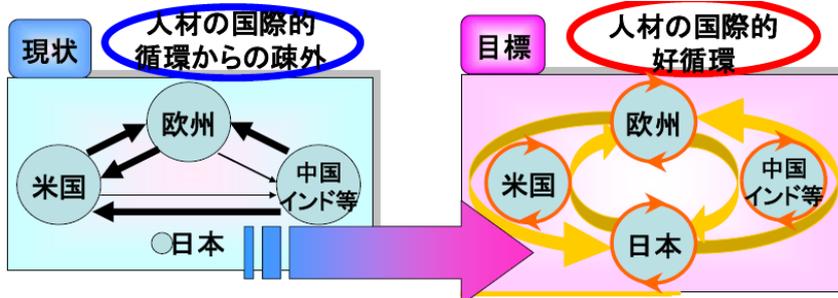
文部科学省 科学技術・学術政策局 国際交流官付

外国人研究者の受入れ状況



出典:「国際研究交流の概況(平成18年度)」(文部科学省) 2

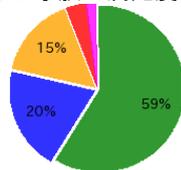
科学技術外交の基盤をなす環境整備の推進について



出典：第71回総合科学技術会議 資料4-1

外国人研究者の受入れにおける課題

- ご家族の満足度は、あなたの東京大学の在籍(滞在)の継続に影響を与えますか？



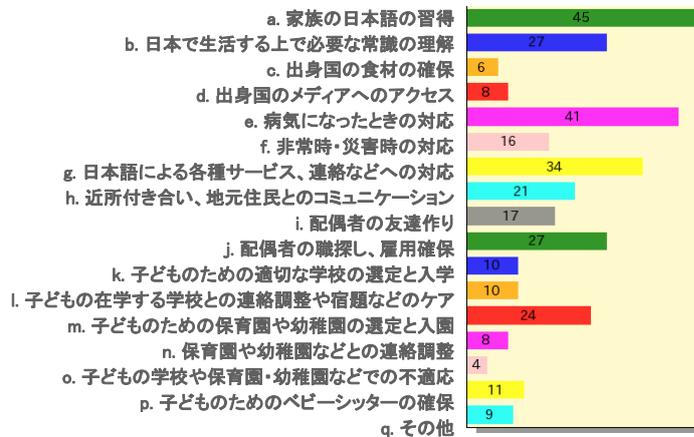
- a. 非常に影響を与える
- b. 少しは影響を与える
- c. どちらともいえない
- d. あまり影響を与えない
- e. 全く影響を与えない

本調査については、東京大学の外国籍の学生の12%に当たる341名の留学生等、外国人常勤教員の5割強及び特定有期雇用の外国人教員の15%に当たる計93名の外国出身の教員並びに一時滞在等の125名の外国人研究者が回答した。

出典：東京大学国際化白書(2009年3月)³

外国人研究者の家族のケアにおける課題

- 生活環境における日本語での対応
- 配偶者の職探し、**子供の教育**についての対応



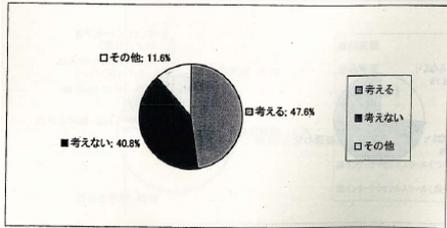
※数値は、回答数(実数)を示す。

本調査については、東京大学の外国籍の学生の12%に当たる341名の留学生等、外国人常勤教員の5割強及び特定有期雇用の外国人教員の15%に当たる計93名の外国出身の教員並びに一時滞在等の125名の外国人研究者が回答した。

出典：東京大学国際化白書(2009年3月)⁴

家族でつくばに来る場合の条件として、インターナショナルは条件と考えていますか。

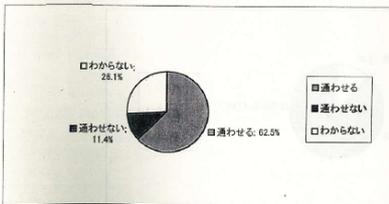
考える	考えない	その他	計(人)
119	102	29	250



出典:筑波研究学園都市交流協議会
国際交流専門委員会
「国際学校づくりを考えるワーキンググループ 報告書」

つくば市内に英語を基本とするインターナショナルスクールがあったらどうしますか。

通わせる	通わせない	わからない	計(人)
185	30	60	284



出典:筑波研究学園都市交流協議会
国際交流専門委員会
「国際学校づくりを考えるワーキンググループ 報告書」

5

○第三期科学技術基本計画（平成18年3月28日 閣議決定）

○第三期科学技術基本計画 フォローアップ
（平成21年6月19日 総合科学技術会議）

○文部科学省 科学技術・学術審議会 人材委員会
「知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて」
（平成21年8月31日）

○文部科学省 科学技術・学術審議会 国際委員会
「科学技術の国際活動の推進に関する今後の重要課題について(中間とりまとめ)～変動する世界におけるこれからの日本の役割と挑戦～」
（平成21年7月21日）

6

第三期科学技術基本計画

第3章 科学技術システム改革

1. 人材の育成、確保、活躍の促進

(1) 個々の人材が活躍する環境の形成

⑥ 外国人研究者の活躍促進

科学技術活動においては、世界一流の研究者をはじめとする優秀な人材が、国籍を問わず数多く日本の研究社会に集まり、活躍できるようにする必要があります。大学や公的研究機関において、優れた外国人研究者の招へい・登用を促進するため、国は、研究環境のみならず住宅確保、子弟教育等の生活環境にも配慮した組織的な受入体制の構築を支援する。

(中略)

4. 国際活動の戦略的推進

(3) 国際活動強化のための環境整備と優れた外国人研究者受れの促進

(以下略)

7

第三期科学技術基本計画 フォローアップ

4. 国際活動の戦略的推進

(3) 国際活動強化のための環境整備と優れた外国人研究者受入れの促進

③外国人研究者の受入れ促進のための制度整備等

(達成状況)

- 定点調査によると、外国人研究者受入れに関する子どもの教育、住宅の確保、家族の就労などの生活環境に関わる課題については、平成20年時点で、平成13年と比較して改善はあるものの、依然として不十分との認識が多い。研究者を含む高度人材の受入れが十分に進まない最大の要因は、わが国の制度・慣行面、生活環境面で制約が多いことであり、またその背景には医療・年金、住宅・子どもの教育などの生活環境に対する不安があるともいわれる。
- 特に子どもの教育については、国際バカロレア、WASC(米国西部地域私立学校大学協会)認定等の国際修了資格を我が国の大学250校以上が入学資格として認定している(※)にもかかわらず、国内の高校、インターナショナルスクールに殆ど適用されていないことが問題である。

※国際バカロレア機構HPより(<http://www.ibo.org/country/JP/index.cfm>)

(所見)

(中略)

- 外国人研究者の受入れについては、子どもの教育、家族の就労、医療、住居など生活環境の整が大きな課題になっている。科学技術だけでなく高度人材の受入れに共通する日本全体の問題であるが、特に科学技術の進展に直接影響する重要な問題であり、地方自治体等とも連携し応分の負担を担うなどの対応を行っていく必要がある。

(以下略)

8

人材委員会

「知識基盤社会を牽引する人材の育成と活躍の促進に向けて」

第2章 社会の多様な場で活躍する人材の育成

3. グローバル化に対応した人材の育成・確保

(2) 外国人研究者等の受入れの推進

我が国における研究拠点の研究水準と競争環境の向上のためには、異なる価値観やキャリアをもつ優秀な外国人研究者等を海外から積極的に受け入れ、研究拠点自体を活性化させる必要がある。しかし、外国人研究者等の受入れ数は伸びていない。

(中略)

外国人研究者等が家族と共に来日することを検討する際には、外国人にとって暮らしやすい生活環境が整備されているかどうか重要な判断材料となる。このため、国や大学等は、地方公共団体等と連携・協力し、多様かつ優秀な外国人研究者等を生活面で安心させる土壌を形成する必要がある。例えば、宿舎等の受入れ環境の整備や外国人特別研究員等のフェローシップ・奨学金の充実、外国人研究者の子弟に対する教育の充実、地域社会における多文化共生の推進も必要である。

(以下略)

9

国際委員会

「科学技術の国際活動の推進に関する今後の重要課題について(中間とりまとめ)～変動する世界におけるこれからの日本の役割と挑戦～」

Ⅱ 第4期科学技術基本計画に向けて取り組むべき重要課題

2. 国際的な人材流動の促進、国際研究ネットワークの強化

(2) 外国の研究者の受入れの拡充

3) 周辺環境の整備

上記の対応は、優秀な外国の研究者の受入れのための重要な必要条件ではあるが、十分条件ではない。特に、家族を持つ研究者の招へい永住や次世代以降の滞在までも視野に入れる場合、英語圏の国々とは異なり、研究環境に加え、それ以外の周辺環境の整備の重要性は大きくなる。

しかし、我が国の研究機関全てについて早急にこのような周辺環境を整えることは現実的には困難であるため、研究機関の集積が進んでいる都市等において、周辺自治体等と連携し、子どもの教育、配偶者の就職、宿舎、医療などの面で、外国の研究者の家族にも暮らしやすい環境を特区のような形で重点的に整備していくことが必要である。国は、このような社会と科学技術との隘路を解決するための具体的な施策を講ずる必要がある。

10

高度人材受入推進会議

「外国高度人材受入政策の本格的展開を」(平成21年5月29日)

2. 高度人材受入政策の基本的考え方

(8) 政府は、高度人材を含めた外国人の生活環境(年金、住宅、医療、**教育**など)の改善に積極的に取り組む。

3. 外国高度人材受入推進のための基本戦略

(3)外国高度人材を含む外国人の生活環境の改善

外国高度人材の受入れおよび定着を促進するためには、日本における高度人材を含む外国人の生活環境の一層の改善が必要である。

・こうした観点から、具体的な改善事項として、以下の5点について、検討を進めるべきである。

- ① 国際的な年金通算など社会保障協定の締結国30の拡大加速、年金脱退一時金制度の上限の在り方
 - ② 宿舍等の整備、斡旋
 - ③ 現在、限定的にしか認められていない2国間協定による外国人医師等の相互受入れの拡大
 - ④ 外国語の通じる医療機関の整備・医療通訳の整備
 - ⑤ **弟教育の充実**(インターナショナル・スクールに係る税制面の支援等を引き続き推進)
- ・関係各省庁は、上記5点も含めて、具体的な生活環境改善策を、可能な限り目標、実施期限などを定めて「アクション・プログラム」に盛り込むべきである。

国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討のための有識者会議

「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」(平成21年3月26日)

先般、国立大学法人評価委員会によりとりまとめられた「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点」においては、「附属学校は、学部・研究科等における教育に関する研究に組織的に協力することや、教育実習の実施への協力をを行う等を通じて、附属学校の本来の設置趣旨に基づいた活動を推進することにより、その存在意義を明確にしていくことが必要ではないか。」とされたところである。

これを踏まえ、各国立大学法人が検討を行っている第二期中期目標・中期計画の在り方に関し、附属学校についての検討に資する方向性を提示するという視点から、① 附属学校の設置趣旨に基づく本来の役割及び② 附属学校の新たな活用方策について、大学運営、教育行政、教員養成等に精通した有識者において検討を進め、現時点での検討結果のとりまとめを行ったものである。今後、この「検討とりまとめ」が、附属学校を有する大学において、附属学校の在り方についての議論において参考となることを期待している。

(中略)

5. 附属学校の新たな活用方策

国の初等中等教育政策の推進に貢献する観点から、附属学校の新たな活用方策として、例えば、次のような取組が考えられる。

① 外国人子弟等の積極的受入れによる教育の在り方の調査研究

国際化に対応した教育や異文化共生教育の在り方を調査研究するため、附属学校において外国人子弟や帰国児童生徒等を積極的に受入れ、英語等を用いた教育課程を編成し、授業を実施する。また、地域の定住外国人の子どもや帰国児童生徒のうち日本語の習得が不十分な子どもへの効果的な日本語指導や教科指導に関する調査研究を推進する。

筑波研究学園都市交流協議会 国際交流専門委員会
「国際学校づくりを考えるワーキンググループ 報告書」(平成20年6月)

第1章 筑波研究学園都市における国際学校の位置づけ

2 国際学校の必要性

今後、筑波研究学園都市が国際的研究開発拠点として発展していくためには、国内はもとより、海外からも多くの優秀な研究者を集める必要がある。特に、若手・中堅の研究者が長期間腰を据えて活動できる環境を整備していくことが重要となるが、これまで、**子どもの教育問題**から、来日を断念せざるを得ないケースや、家族を残し、単身で来日したケース、また、家族で来日しても研究を早々に切り上げてしまうケースなどが生じている。

言語や文化、教育内容、母校に戻ってからの教育の連続性の面などから、**子どもの教育**について不安を感じている外国人は少なくない。

(中略)

また、筑波研究学園都市には海外滞在経験のある日本人研究者も多く、子どもが海外で培った国際感覚や英語力等を維持していけるように、「国際学校」に通わせたいと望んでいる者もいる。

筑波研究学園都市が世界でもトップレベルの研究開発拠点となるためには、世界のつくばにふさわしいフラッグシップとしての**世界スタンダードの国際学校を整備する必要があり**、この国際学校を広告塔として優秀な研究者を引き寄せることが肝心である。

国際バカロレアに認定されているインターナショナルスクール等について
(国際交流官付調べ)

	所在地	IB校	DP	一条校	幼	小	中	高	大	PYP	MYP	各種学校
Japan AICJ Junior & Senior High School AICJ中学・高等学校	広島市	○	○	○			○	○				
Japan Canadian Academy カナディアンアカデミー	神戸市	○	○		○	○	○	○				○
Japan European School Kobe 神戸トイン学院	神戸市	○			○	○				○		○
Japan Fukuoka International School 福岡インターナショナルスクール	福岡市	○	○		○	○	○	○				○
Japan Hiroshima International School 広島インターナショナルスクール	広島市	○	○		○	○	○	○		○		○
Japan K. International School Tokyo Kインターナショナルスクール東京	東京都	○	○		○	○	○	○		○	○	○
Japan Katoh Gakuen Gyo-shu Junior and Senior High School 加藤学園暁秀高等学校・中学校	沼津市	○	○	○			○	○			○	
Japan Kyoto International School 京都インターナショナルスクール	京都市	○			○	○				○		○
Japan Nagoya International School 名古屋国際学校	名古屋市	○	○		○	○	○					○
Japan Osaka International School 大阪インターナショナルスクール	箕面市	○	○		○	○	○		○	○		○
Japan Seisen International School 清泉インターナショナルスクール	東京都	○	○		○	○	○		○			○
Japan St. Mary's International School セント・メリーズ・インターナショナル・スクール	東京都	○	○		○	○	○					○
Japan St. Maur International School サンモールインターナショナルスクール	横浜市	○	○		○	○	○					○
Japan Tamagawa Academy K-12 & University 玉川学園K-12・玉川大学	東京都	○		○	○	○	○	○			○	
Japan Tokyo International School 日本東京国際学院	東京都	○			○	○	○			○	○	
Japan Yokohama International School 横浜インターナショナルスクール	横浜市	○	○		○	○	○		○			○
Japan Ritsumeikan Uji Junior and Senior High School 立命館宇治中学校・高等学校	宇治市	○	○				○					
藤張インターナショナルスクール	千葉市				○	○	○					
東京学芸大学附属国際中等教育学校	東京都	予定			○		○					予定